

資金循環統計 (2017年1-3月期)

発表日：2017年6月27日 (火)

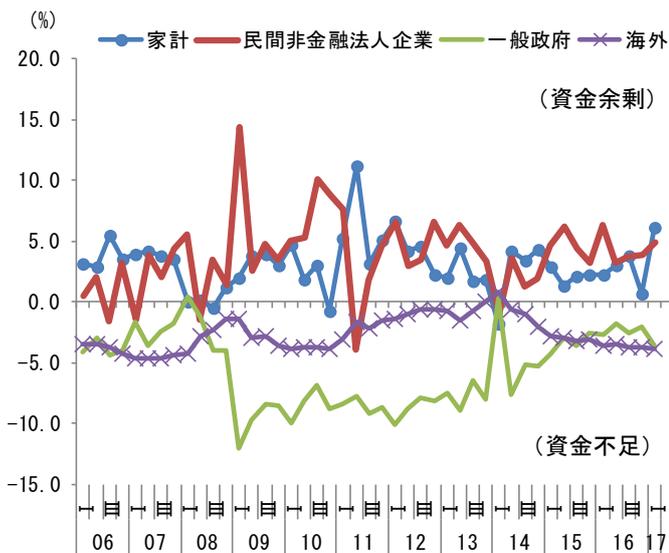
～政府収支の改善に一服感～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

資金循環統計速報 (2017年1-3月期)における部門ごとの資金過不足 (季節調整値・GDP比) をみると、家計の資金余剰が拡大 (2016年10-12月期+0.7%→1-3月期:+6.1%)、企業部門 (民間非金融法人企業) の資金余剰が拡大 (同+3.8%→同+4.9%)、一般政府の資金不足が拡大 (同▲2.0%→同▲3.6%)、海外部門はほぼ横ばい (同▲3.7%→同▲3.8%) となった。

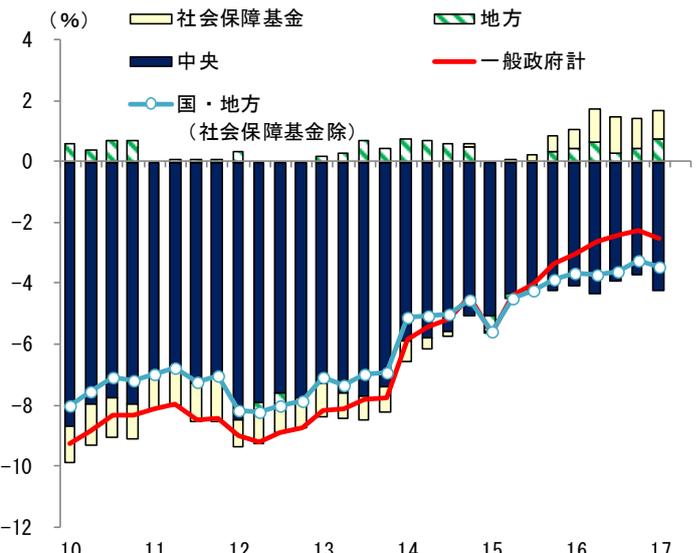
家計部門の資金余剰幅はこのところ1年程度でみても拡大がみられる。この間、雇用者報酬をはじめとする家計所得は増加する一方、消費の伸び悩みが続いたことで、貯蓄が拡大した姿を映じているのだろう。一般政府の資金不足のトレンド (資料右図) をみると、足もとでは国の資金不足が拡大している。2016年度の第2次補正予算が消化され始めたことで、財政収支に赤字方向の圧力がかかっていると考えられる。財政収支は改善トレンドを辿ってきたが、目先は一服感が出てくる可能性が高いだろう。

資料. 資金過不足 (GDP比・季節調整値)



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

資料. 一般政府の資金過不足内訳 (GDP比)

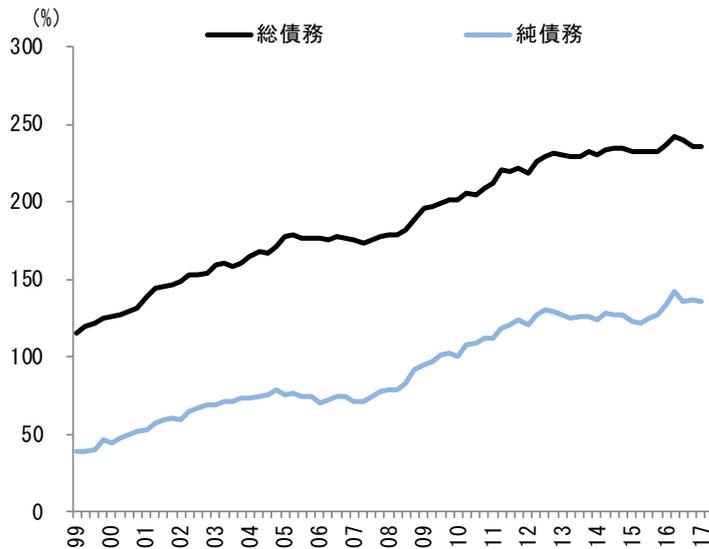


(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 4 四半期移動平均値

一般政府債務残高のGDP比は236.4%と10-12月期 (236.3%) からほぼ横ばいであった。債務残高GDP比は16年4-6月期に241.9%まで上昇したが、7-9月期以降は金利上昇 (債券時価の低下) によって上昇は一服している。目先は財政収支の改善が一服する一方、名目GDPの増加が見込まれる。両者が相殺する形で、横ばい程度の動きが続く可能性が高いとみている。

資料. 一般政府債務(GDP比)

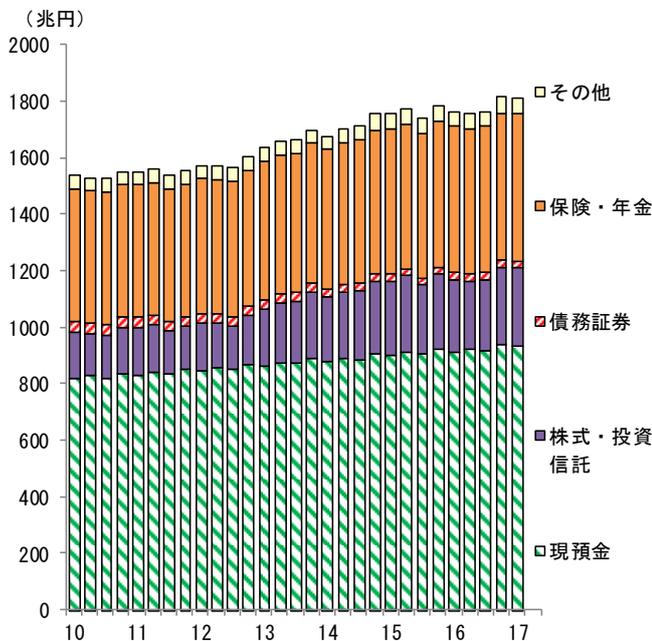


(出所) 日本銀行「資金循環統計」

家計の金融資産残高は1,809兆円と微減

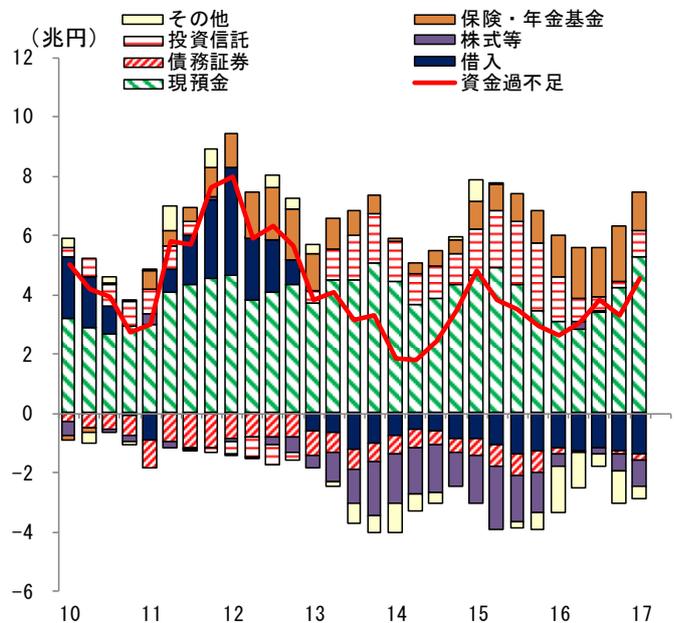
家計の金融資産残高は1,809兆円と10-12月期から▲5.4兆円の減少となった。1-3月期の現預金フローが5.6兆円の流出超過になっている影響が大きい。これは1-3月期の現預金を取り崩しになりやすい季節性による部分が多い。家計の資金フローを4四半期移動平均値でみると、現預金フローはむしろ拡大する方向にある。現預金を中心に家計の金融資産残高が増加していくこれまでの傾向に変化が生じたわけではない。

資料. 家計の金融資産残高



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

資料. 家計の資金フロー



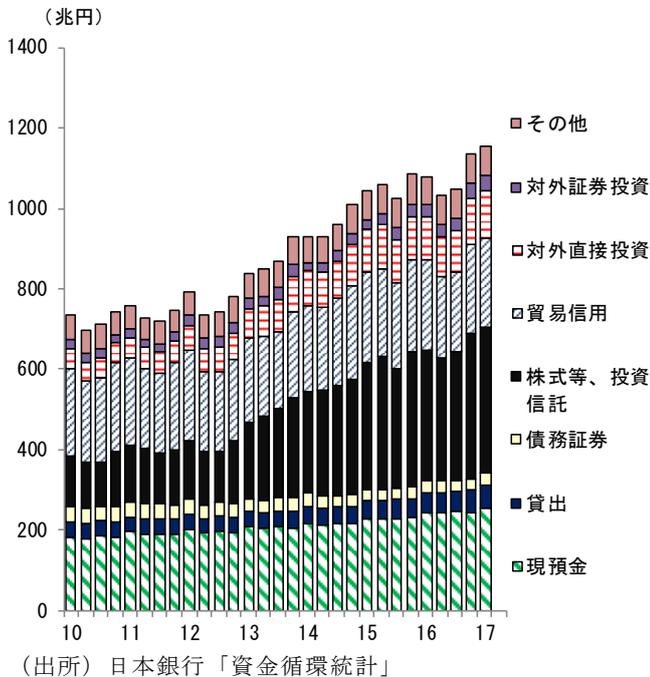
(出所) 日本銀行「資金循環統計」
(注) 4四半期移動平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

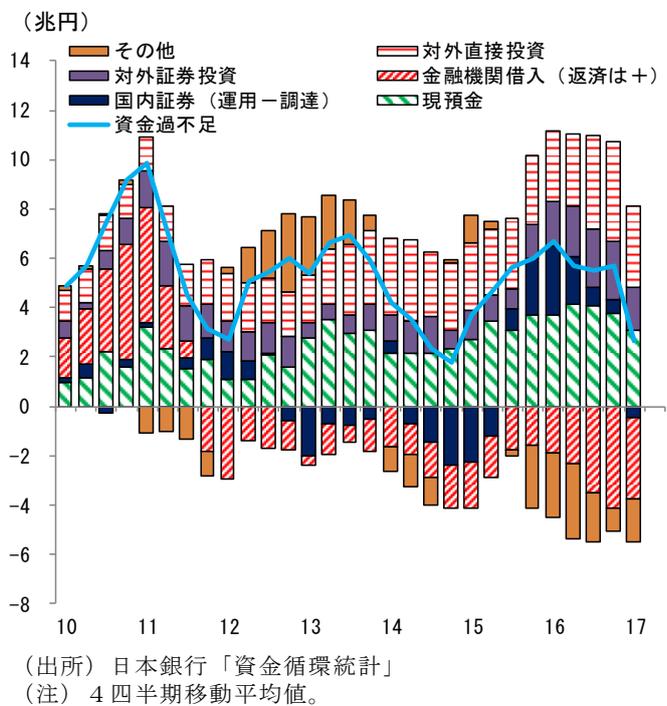
企業の金融資産残高は既往最高更新

企業（民間非金融法人企業）の金融資産残高は1,153兆円と、10-12月期対比+17.8兆円の増となった。企業の金融資産残高は既往最高水準を更新している。企業の資金フローのトレンド（4四半期移動平均値）をみると、資金余剰分が現預金や対外直接投資に振り向けられている構図に変化はなく、これが金融資産残高の増加に繋がっていることが確認できる。

資料. 民間非金融法人企業の金融資産残高



資料. 民間非金融法人企業の資金フロー

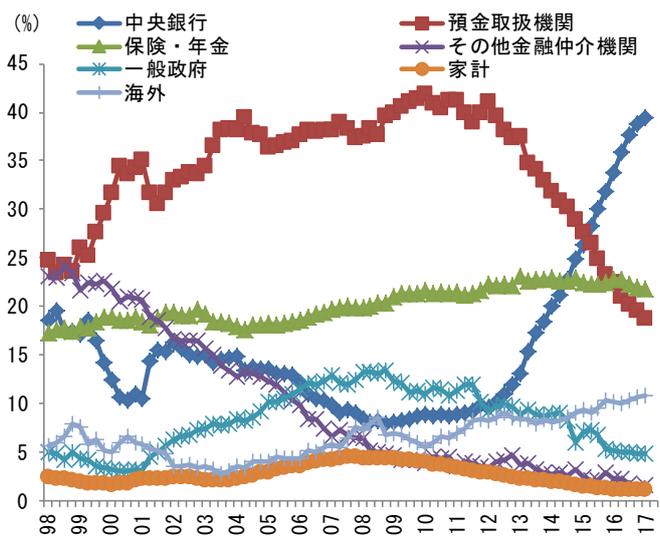


日銀国債等保有割合は39.5%に

日本銀行（中央銀行）の国債（国債・財投債+国庫短期証券）保有割合は39.5%となった。7-9月期（37.7%）、10-12月期（38.8%）と上昇が続いているが、上昇ペースは緩やかになっている。2016年9月の日本銀行の長短金利操作への移行後、国債の買入ペースが鈍化していることが影響している。

預金取扱機関の保有比率は18.7%（10-12月期：19.6%）と低下傾向が続いている。保険・年金は21.8%と、マイナス金利政策が導入された16年以降低下している。海外の保有比率は10.8%と10-12月期（10.6%）から上昇した。特に、国庫短期証券において海外勢の保有割合が高く、直近では全体の51.9%を占めている。

資料. 国債の主体別保有比率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。